

# 貸借対照表

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,150,247</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,382,904</b>
現金及び預金	859,436	短期借入金	700,000
売掛金	542,784	未払金	313,108
親会社株式	555,500	未払費用	24,154
たな卸資産	1,634	未払法人税等	188,842
未収入金	18,538	未払消費税等	19,960
前払費用	26,812	前受金	30,835
繰延税金資産	146,534	預り金	18,321
その他	4,014	賞与引当金	87,100
貸倒引当金	△5,009	その他	580
<b>固 定 資 産</b>	<b>631,288</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,382,904</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>82,542</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建物	20,681	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,626,102</b>
工具、器具及び備品	61,861	<b>資 本 金</b>	<b>506,937</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>302,564</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>396,516</b>
商標権	1,816	資本準備金	396,516
ソフトウェア	164,999	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>722,648</b>
ソフトウェア仮勘定	135,747	その他利益剰余金	722,648
<b>投資その他の資産</b>	<b>246,181</b>	繰越利益剰余金	722,648
差入保証金	121,994	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△227,470</b>
長期未収入金	100,000	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△227,470</b>
破産更生債権等	3,557		
繰延税金資産	24,187		
貸倒引当金	△3,557		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,398,631</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,781,535</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,781,535</b>

# 損益計算書

(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,219,779
売 上 原 価		827,140
売 上 総 利 益		2,392,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,555,114
営 業 利 益		837,524
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	824	
受 取 手 数 料	3,412	
助 成 金 収 入	1,954	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,192	8,384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,374	2,374
経 常 利 益		843,533
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	90,056	
保 険 金 収 入	16,584	106,640
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
セ キ ュ リ テ ィ 事 故 対 応 費 用	29,876	
減 損 損 失	65,755	95,632
税 引 前 当 期 純 利 益		854,542
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	306,341	
法 人 税 等 調 整 額	△7,801	298,539
当 期 純 利 益		556,002

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）における定額法によっております。

また、のれんについては5年間の定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 一括表記のたな卸資産の内訳	
仕掛品	1,634千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	149,311千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	764千円
短期金銭債務	921,786千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	11,707千円
未払事業所税否認	974
未払社会保険料否認	3,897
貸倒引当金繰入超過額	2,643
減価償却費超過額	2,682
賞与引当金否認	26,879
減損損失否認	20,406
その他有価証券評価差額金	101,529
繰延税金資産合計	170,721千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年3月1日から平成30年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

これによる影響額は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パイブドHD株式会社	500,934	子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	(被所有)直接 100.0%	役員の兼任 サービスの提供 経営指導受入 業務の委託 資金の借入	サービスの提供(注)2 利息の受取(注)3 手数料の受取(注)4 経営指導料の支払(注)5 業務委託料の支払(注)6 資金の借入(注)7 利息の支払 賠償金の支払 その他経費支払	4,818 151 713 200,000 44,100 700,000 1,541 1,999 4,272	売掛金 未払金 短期借入金	764 221,786 700,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等が含まれております。

- サービスの提供につきましては、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、一案件毎に価格交渉の上、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。
- 貸付利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 手数料の受取につきましては、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
- 経営指導料につきましては、役務提供に対する費用等を総合的に勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。
- 業務委託料につきましては、人件費等を勘案し、合理的に決定しております。
- 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- その他経費の支払については、市場実勢を勘案して、他の取引条件と同等の水準となるように検討し決定しております。

##### (2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	株式会社美歴	25,000	美容、理容に関わるサービスの企画、開発、運営、販売等	(被所有)直接 0.0%	事業譲渡	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	23,944 123,120 90,056	長期未収入金	100,000

(注) 事業譲渡については、当社の方針に基づいて美歴カンパニーを譲渡したものであり、第三者により算定された評価額に基づき決定しております。

##### (3) 個人主要株主等

該当事項はありません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 173円07銭
- 1株当たり当期純利益 68円80銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

平成29年3月1日付で新会社への事業譲渡によるグループ組織再編を行いました。

### (1) 新会社への事業譲渡の目的

当社は、平成27年9月1日付で持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

本組織再編においては、当社の政治山カンパニー、I LOVE 下北沢カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に新会社を設立いたしました。

当社グループの経営資源の更なる最適化を図ることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

### (2) 新会社の概要

名称	株式会社VOTE FOR	株式会社アイラブ
所在地	東京都港区赤坂二丁目12番31号	東京都世田谷区北沢2丁目10番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 市ノ澤充	代表取締役社長 西山友則
事業内容	政治関連活動に特化したポータルサイト「政治山(R)」の運営及びソリューション提供に関する事業	地域における店舗等を中心としたソリューションの提供及び各種イベント開催に関する事業
資本金	15,000千円	15,000千円
設立年月日	平成29年3月1日	平成29年3月1日
決算期	2月末	2月末
組織再編の方法	パイブドHD株式会社の出資により新会社を設立 当社より新会社へ事業の一部を譲渡	パイブドHD株式会社の出資により新会社を設立 当社より新会社へ事業の一部を譲渡
大株主および持分比率	パイブドHD株式会社100%	パイブドHD株式会社100%

## 7. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。